

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2020年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・01 ILOによると働く意思や能力のある労働力人口が2019年の推計で世界総人口の約45%に当たる34億8000万人、このうち8億人が中国
- 05 ユニセフが2019年は世界で過去最多の推定1900万人の子どもたちが自宅を追われた国内避難民の状態にあったとする報告書を発表
- 06 ポンペオ米国務長官とラブロフ＝ロシア外相が電話会談、2021年2月に期限が切れる米ロ間の新戦略兵器削減条約（新START）などの軍備管理について協議、ポンペオ長官は会談後に「米ロ両国が軍備管理交渉を行なう準備があることを確認」と説明、ロシア外務省によるとラブロフ外相は新START延長を改めて呼び掛け
- 14 アゼベドWTO事務局長が各国代表団とのテレビ電話会議で8月末で辞任する意向を表明、任期を1年残しての退任
- 22 トランプ米政権が偵察機による領空での相互監視活動を認めたオープンスカイ（領空開放）条約の脱退をロシアに通告、脱退は6ヵ月後に有効に、21日の脱退方針表明の際にロシアの違反が理由と主張、フランス、ドイツ、ベルギーなど欧州10ヵ国の外務省が脱退を遺憾とする声明発表、ロシアの条約履行についての「懸念を共有」とも表明、リャブコフ＝ロシア外務次官が同条約は「重要だ」との認識を示し条約に違反したとの米国の主張を「根拠がない」と否定
- 国連食糧農業機関（FAO）と国連環境計画（UNEP）が1990年からの30年間で世界全体で178万平方キロの森林が失われたとする報告書を発表

【新型コロナウイルス情勢】

- 05・01 テドロスWHO事務局長が緊急事態宣言の継続決定
- 新型コロナウイルスの脅威を過小評価、感染拡大を招いたとしてテドロス事務局長の辞任を求めインターネット上で集められていた署名がこの日までに100万人を超えて終了
- ロシア政府がヤクシェフ建設住宅相が感染と発表、6日、リュビモワ文化相の感染が明らかに
- 04 一大流行地となった欧州で各国が感染拡大防止のため講じてきた制限措置を部分解除
- 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が世界全体で350万人、死者が25万人を超えた
- 06 国連が世界に約10億人いる障害者は感染や重症化の危険性が大きいにもかかわらず治療の優先度を下げられることもあるとして各国への政策提言を発表
- コジャ＝トルコ保健相が感染実態を把握するため市民15万人に対して抗体とPCR検査を実施と発表、世界的にも異例の規模
- 日本外務省がこの日までにWTOに加盟する日本を含む有志の42ヵ国・地域で新型コロナウイルスと多角的貿易体制に関する閣僚声明をまとめたと発表、医療用品や食料に対

する不当な貿易制限に警鐘

- 07 国連がパンデミック（世界的大流行）を受け最貧国支援のため3月下旬に立ち上げた「人道対応計画」を更新、総額66億9000万ドル（約7100億円）が必要だとして国際社会に支援を呼び掛け、当初は20億ドルの拠出を要請
東南アジアの紛争やテロ組織の動向を研究するインドネシアの民間機関「IPAC」がこの日までに過激派組織「イスラム国」（IS）に忠誠を誓うインドネシアのテロ組織が新型コロナウイルスを「重要な味方」と見なし活動の活発化に利用との報告書を発表
- 08 国際看護師協会（本部ジュネーブ）がこの日までに感染して死亡した看護師が260人を超えているとの推計発表、感染した医療従事者は少なくとも9万人に上るとしている
EU欧州委員会が域外から欧州30カ国への不要不急の入域を原則禁止する措置を6月15日まで1ヵ月延長するよう欧州各国に要請
米労働省が4月の雇用統計（速報、季節調整済み）を発表、感染拡大による人員削減が響き失業率は14.7%、3月の4.4%から急上昇、比較可能な1948年以降最悪
- 09 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が400万人を突破
- 11 プーチン＝ロシア大統領が感染拡大防止策として3月30日から全土で実施してきた経済活動抑制や自宅待機を求める「非労働日」期間をこの日で終了と発表
フランス政府が3月17日から実施した厳しい外出制限を55日ぶりに解除、自宅から100キロ圏内は移動が自由に、カフェやレストランは閉鎖が続くが商店の営業が可能に
- 12 ユニセフがパンデミックに絡み保健、衛生、教育などに関する子どもへの人道支援に16億ドル（約1700億円）が必要だとして国際社会に拠出を要請
- 14 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が30万人を、15日に感染者が450万人を突破
20カ国・地域（G20）の貿易投資相会合がテレビ会議方式で開催、感染拡大に対抗するため輸出規制の透明性確保や貿易の円滑化などを議論、世界の供給・調達網を途絶させるような貿易障壁を設けないことなど8項目の行動を盛り込んだ共同声明を発表
- 18 トランプ大統領がテドロス事務局長に宛てた書簡を公表、対応などが中国寄りだと批判、30日以内に改善できなければ資金拠出を恒久的に停止し脱退も検討すると通告、29日、脱退を宣言
WHOが初めてテレビ電話会議方式で総会開催、習近平中国国家主席が今後2年間にわたり20億ドル（約2100億円）を拠出と表明、19日、独立した検証作業を実施することなどを求める決議案を採択
死者が一時、世界最多に上ったイタリアで3月から続いていた外出原則禁止措置が解除、レストランやパル（喫茶店）などの飲食店や美容院の営業も再開
- 19 タイ政府が経営危機に陥ったタイ国際航空について会社更生手続きを申請することを閣議決定、事実上の経営破綻、新型コロナウイルスの影響で世界の主要航空大手が破綻するのは初
米国土安全保障省がカナダ、メキシコとの国境で不要不急の越境を認めない措置を6月22日まで30日間延長すると発表、カナダ、メキシコ両政府とは合意済み
- 21 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が500万人を突破、1ヵ月で倍増、感染の一大拠点は中国から欧州、米国へと推移し、ロシアやブラジルでも増加
- 22 ブラジル保健省が感染者が33万890人、死者が2万1048人と発表、感染者数がロシアを上回り米国に次いで世界で2番目に、31日、感染者数が50万人を超え51万4849人、死

者は2万9314人に

- 25 ドイツ政府が同国航空大手ルフトハンザグループに対する計90億ユーロ（約1兆円）の公的支援で合意と発表、同社は90%以上の便が運休、政府に支援を求めている
- 27 ジョーンズ・ホプキンス大の集計によると世界の死者が35万人を超えた、米国の死者は10万人を突破、感染者は約170万人でいずれも世界最多
国際エネルギー機関（IEA）が2020年の世界のエネルギー関連投資が前年比20%減に相当する約4000億ドル（約43兆円）落ち込むとの見通し発表、過去最大の下落という
ILOが感染拡大を受け働いていた18—29歳の若者の約5人に1人が失業や経済活動停止による一時帰休などで非就労の状態に追い込まれたと発表
- 28 ユニセフと非政府組織（NGO）セーブ・ザ・チルドレンが経済への悪影響により貧困下の子どもが年内に最大8600万人増加する恐れとの分析結果を発表
- 30 ジョーンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が600万人を超えた
トランプ大統領が6月末にワシントンで通常開催を目指していた先進7ヶ国首脳会議（G7サミット）を9月以降に延期すると明らかに

II 日本関係

- 05・13 厚生労働省が難病の脊髄性筋萎縮症の治療薬「ゾルゲンスマ」について1億6707万円の薬価で公的医療保険の適用対象にすることを決定、2歳未満の患者が対象で保険で使える薬としては国内最高額
- 15 松尾邦弘元検事総長ら検察OBが検察官の定年延長を可能とする検察庁法改正案に対し「検察を弱体化して時の政権の意のままに動く組織にしようとしている」と反対する意見書を法務省に提出、18日、政府、与党が検察官定年延長を盛り込んだ国家公務員法改正案の今国会成立を断念、21日、安倍首相が改正案の見直しを検討する考えを表明
- 19 茂木敏充外相が閣議で2020年版外交青書を報告、2019年版で削除した北方領土の法的立場に関し「わが国が主権を有する島々」と表現、21日、ザハロワ＝ロシア外務省情報局長が「二国間関係の好ましい環境醸成というハイレベルで合意した目標に反する」と批判
- 20 米当局が前日産自動車会長ゴーン被告の逃亡を手助けしたとされる米国人2人の身柄を米東部マサチューセッツ州で拘束、日本政府の要請に基づく拘束としている
- 22 政府が新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中に新聞記者らと賭けマージャンをしていた黒川弘務東京高等検察庁検事長の辞職を閣議で承認、黒川氏は21日に訓告処分を受け辞表を提出していた
政府が閣議で南スーダン国連平和維持活動（PKO）を統括する「国連南スーダン派遣団（UNMISS）」司令部への自衛隊員の派遣期間を2021年5月31日まで延長と決定
- 27 巨大IT企業の規制を強化する新法が参議院本会議で可決、成立、オンラインモールとアプリストアの運営事業者を対象に出店者らとの契約条件に関する情報開示を促し政府への定期報告を義務付け
水産庁が資源枯渇が懸念される太平洋クロマグロについて2020年の漁獲枠を発表、2019年比17%増の1万397トンと資源管理を導入した2015年以降で最大
人口減や運転手不足に悩む地方の交通網を守る改正地域公共交通活性化再生法が成立、過疎地でバス路線の存続が難しくなる前に自治体が後継事業者を公募するなど対策を早

期に検討する制度を創設

- 28 農林水産省が発表した2019年の漁業・養殖業生産統計によると養殖を含む漁獲量が前年比5.8%減の416万3000トン、2年ぶりに減少、比較可能な1956年以降で最低更新
- 29 政府が国や自治体を実施する災害対策を示した防災基本計画を改定、避難所の過密を抑えるなど「感染症の観点を取り入れた対策が必要」と明記
パートら非正規労働者への厚生年金の加入拡大を柱とした年金制度改革関連法が参院本会議で成立、75歳からの年金受け取り開始を可能にするなど高齢者就労を促す施策も盛り込んだ

【新型コロナウイルス情勢】

- 05・04 政府が改正新型インフルエンザ等対策特別措置法（新型コロナ特措法）に基づく対策本部会合で緊急事態宣言に関し全都道府県を対象としたまま31日まで25日間延長と決定
- 05 大阪府が外出自粛要請や休業要請を段階的に解除するための独自基準を決定、陽性者の割合や病床使用率など3項目で目標値を設定、1週間連続で目標を達成することが条件
安倍晋三首相がロウハニ＝イラン大統領と電話会談、感染拡大防止に向けて緊密連携で一致
- 07 安倍首相がプーチン＝ロシア大統領と電話会談、事態収束に向けて両国が協力することで一致、停滞する北方領土交渉や北方領土での共同経済活動についても協議継続を確認
JR旅客6社がゴールデンウィーク（4月24日―5月6日）の新幹線や特急の利用者が前年同期の5%で91万6000人と発表、JR発足以来最大の落ち込み
- 08 安倍首相がトランプ米大統領と電話会談、治療薬やワクチン開発での連携を確認
総務省が発表した3月の2人以上世帯の家計調査によると1世帯当たりの消費支出が29万2214円で物価変動を除いた実質で前年同月比6.0%減、感染拡大に伴う外出自粛が響き旅行やレジャー、衣料品関連の不振が目立った
- 11 新潟県三条市や長崎市、愛媛県など一部の地域で学校が再開
- 12 トヨタ自動車が発表した2021年3月期の連結業績予想で営業利益が前期比79.5%減の5000億円と発表、東日本大震災後の2012年3月期以来の低水準に
全国知事会が緊急事態宣言の一部解除に関する政府への緊急提言をまとめた、都道府県を越えて移動しないよう国民に呼び掛けるべきだと強調
- 15 アパレル大手レナウンが自力での経営再建を断念し民事再生手続きに入ることが判明、外出自粛のあおりで衣料品販売が激減し資金繰りに行き詰り、帝国データバンクによると上場企業の経営破綻は2020年初
- 20 全国知事会が対策本部会合で政府への緊急提言をまとめた、首都圏などの緊急事態宣言解除の判断では圏域の一体性に配慮し自治体向けの臨時交付金は最低でも総額3兆円とするよう求めた
日本高野連が甲子園球場で8月に予定していた全国高校野球選手権大会と地方大会中止を決定、夏の大会中止は3度目で戦後初、春夏連続の中止は戦争での中断を除いて史上初
- 21 政府が緊急事態宣言を近畿3府県で解除
- 22 日銀が臨時の金融政策決定会合を開催、企業の資金繰り支援の強化を決定、政府が打ち出した中小企業などへの実質無利子・無担保の融資制度を使って融資した金融機関に無

利子でお金を貸して融資を後押し

総務省が発表した4月の全国消費者物価指数が前年同月から0.2%下がり101.6、下落は2016年12月以来、感染拡大による原油価格の急落や個人消費の低迷が押し下げ要因

25 政府が新型コロナ特措法に基づく緊急事態宣言を全面解除

政府が全面解除に合わせ社会経済活動の再開に向けた指針を公表、3週間ごとに感染状況を点検し再拡大の恐れがないことを確認したうえで段階的に緩和

テドロスWHO事務局長が日本が緊急事態宣言を全面解除したことをめぐり新規感染者が大幅に減少し死者数増も抑えられているとして対策が「成功」したと評価

27 政府が追加経済対策の裏付けとなる歳出総額31兆9000億円、事業規模117兆1000億円の2020年度第2次補正予算案を閣議決定

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

05・01 カンボジアで非常事態宣言を出すことを可能にする法律が成立、政府は報道や集会の規制、通信傍受を含め国民の権利を広範に制限する措置をとることが可能に

02 北朝鮮の朝鮮中央通信が金正恩朝鮮労働党委員長が西部・平安南道順川の「順川リン酸肥料工場」の完工式に出席と報じた、正恩氏の公開活動が伝えられたのは20日ぶり

17 ガニ=アフガニスタン大統領と政敵で行政長官だったアブドラ氏が政治権力を分け合う合意文書に署名、アブドラ氏が反政府武装勢力タリバンとの和平交渉の牽引役を担い両氏が閣僚を半分ずつ任命

20 1月の台湾総統選で再選された民主進歩党（民進党）の蔡英文総統の政権2期目がスタート、蔡総統が中国の統一圧力を拒否する姿勢を明確にして「一国二制度」を受け入れないと強調、中台の「現状維持」路線を維持と表明

22 新型コロナウイルスの影響で延期されていた中国の第13期全国人民代表大会（全人代=国会）第3回会議が開幕、習近平指導部が2020年のGDP成長率の目標設定を見送り、経済成長率の目標を公表し始めた1988年以降で初の事態、2020年の国防予算は前年比6.6%増の約1兆2680億元（約19兆1700億円）

24 パプアニューギニア警察が首相在任中に海外から不正に発電機を調達した疑いがあるとしてオニール前首相を逮捕

29 韓国で元従軍慰安婦のために集められた寄付金を別の用途に流用した疑惑をめぐり検察の捜査を受けている「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」（正義連）の尹美香前代表が流用を全否定

【香港情勢】

05・22 王晨・全人代常務委員会副委員長が全人代に提案した香港に導入予定の国家安全法に関する草案について香港政府に加え中央政府も香港に取り締まりのための関連機関を設置できると説明

24 香港の繁華街で国家安全法制導入に抗議するデモ、香港警察が少なくとも180人を違法集会の疑いなどで逮捕と発表

25 国家安全法制導入をめぐる米中対立激化を受け人民元を売りドルを買う動きが強まり中

国人民銀行（中央銀行）が人民元取引の対ドル相場の基準値を1ドル＝7.1209元と前週末の基準値より0.38%元安に設定、基準値としては2008年2月下旬以来約12年3ヵ月ぶりの安値水準

- 26 林鄭月娥・香港行政長官が「国家安全についての立法は中央の権利」と述べ国家安全法制定を正当化し香港に保障された「高度の自治」に反するとの批判に反論
- 27 中国国歌の侮辱を禁じる国歌条例案の香港立法会（議会）での審議が約1年ぶりに再開、香港中心部で1000人以上の市民らが抗議デモ、360人以上が逮捕
- 28 全人代が国家安全法制の導入方針を決定、閉幕、言論や集会の自由が制限される可能性が高く高度の自治を保障する「一国二制度」は存続の危機に直面、英国と米国、オーストラリア、カナダの4ヵ国が共同声明を発表、事態に深い懸念を表明、中国を批判
- 29 トランプ米大統領が中国への対抗措置として「一国二制度」を前提に香港に与えてきた関税やビザ（査証）の特別優遇措置の廃止手続きを開始と表明

●中近東・アフリカ

- 05・02 イラク北部サラハディン州でシーア派民兵組織「人民動員隊」（PMF）の拠点などが過激派組織ISの攻撃を受け10人死亡
- 04 シリア東部デリゾール近郊で空爆がありアサド政権を支援する親イラン民兵組織のイラク人メンバーら14人が死亡、イスラエルによる攻撃の可能性
- 07 イラク国会が新首相候補に指名されていた前国家情報機関トップのカディミ氏の閣僚名簿を部分的に承認、カディミ氏が首相に就任、新政権発足、アブドルマハディ前首相の辞意表明から5ヵ月以上たち政権発足
- 09 国家分裂状態のリビアでシラージュ暫定政権と有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」との戦闘が再燃、シラージュ首相が首都トリポリの市街地に100発以上のミサイルやロケット弾が撃ち込まれたと明らかにしLNAを非難、国連は5月だけで少なくとも民間人15人が死亡、50人が負傷としている、26日、米国防総省がリビアにロシアが戦闘機を派遣と発表、27日、ジャバロフ＝ロシア上院国際問題委員会第1副委員長が反論
- 13 ポンベオ米國務長官が新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3月下旬から中断していた外遊を再開、イスラエルを訪問、ネタニヤフ首相やガンツ元軍参謀総長らと敵対するイランへの対応を含む中東地域の安全保障などをめぐって会談（エルサレム）
- 17 イスラエル国会が右派「リクード」のネタニヤフ党首を改めて首相とする内閣を承認、連立政権発足、2019年4月以降で3度の国会総選挙が実施され1年以上続いた政治混乱が収束、新型コロナウイルス流行に対処する「挙国一致内閣」という位置付け、連立政権にはリクードのほかガンツ元軍参謀総長が率いる中道「青と白」、中道左派「労働党」、ユダヤ教超正統派などが参加し国会定数120のうち70議席以上を確保、「青と白」から副首相兼国防相にガンツ氏、外相にアシュケナジ元軍参謀総長、リクードからは財務相にカツ前外相、保健相にエデルステイン元国会議長らが就任、連立期間は3年間、1年半後の2021年11月にガンツ氏が首相を引き継ぎネタニヤフ氏が副首相に就く
- 20 国連が南スーダン東部ジョングレイ州ピエリでムルレ民族の若者らとロウ・ヌエル民族の集団間で襲撃があり多数の死傷者と発表、200人以上死亡との情報も
- 24 エルサレム地方裁判所で収賄や背任などの罪で起訴されたネタニヤフ首相の初公判、公

判開始直前に演説し「私の退陣を狙う警察や検察の陰謀だ」と主張、徹底抗戦の構え、イスラエルで現職首相の刑事裁判が行なわれるのは初

- 29 ブルキナファソ北部で商人たちがイスラム過激派とみられる武装集団に襲われ15人以上死亡、30日には東部の町で家畜市場が襲撃され買い物客ら約30人死亡

●欧 州

- 05・05 ドイツ連邦憲法裁判所が欧州中央銀行（ECB）が実施している量的金融緩和政策の一部が違憲と判断
- 16 フランス捜査当局が1994年に起きたアフリカのルワンダ大虐殺の責任者を裁く国際法廷に訴追され指名手配されていたルワンダ出身の実業家フェリシアン・カブガ容疑者を逮捕（パリ郊外）、虐殺を行なった民兵組織に資金を供給したとされる重要容疑者として世界の捜査当局が長年行方を追っていた
- 19 フランスの国民議会（下院、577議席）で新党派が結成、マクロン大統領の与党・共和国前進（REM）から離脱した議員7人が参加、REMの議席は288と単独過半数の289を1議席下回った、マクロン大統領の求心力低下を象徴する出来事
- 25 ドイツ最高裁判所が自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の排ガス規制逃れ問題をめぐり欠陥車両を買わされたとして損害賠償を求めた男性の訴えを認めVWに購入金額の一部を支払うよう命令、賠償額は約2万8000ユーロ（約330万円）、最高裁がVWに個人ユーザーへの賠償を命じた初のケース
- 29 フランス自動車大手ルノーが今後3年間で世界全体の従業員の約8%に当たる約1万5000人の雇用を削減と発表

●独立国家共同体（CIS）

- 05・02 トカエフ＝カザフスタン大統領が最高実力者ナザルバエフ前大統領の長女のダリガ・ナザルバエワ上院議長の議員資格を停止する大統領令に署名、上院議長から解任
- 20 ゼレンスキー＝ウクライナ大統領が就任1年に合わせて記者会見、東部での親ロシア派武装勢力との紛争終結を目指しプーチン＝ロシア大統領と会談する用意を表明、和平への突破口を開きたい意向を示した

●北 米

- 05・06 トランプ米大統領がトランプ政権による対イラン戦争行為を制限するため上下両院が可決した決議案に拒否権行使
- 07 米司法省がトランプ政権のロシア疑惑捜査でFBIに虚偽証言した罪に問われた元大統領補佐官フリン被告の起訴を取り下げ
- 11 トランプ政権が中国人記者の米国滞在を90日間に制限する措置を公示、滞在延長にはその都度追加申請が必要に、中国政府が米有力紙の中国駐在記者を事実上排除したことへの報復措置
- 14 トランプ政権がイランや北朝鮮が米国や国連安保理の制裁網をかいくぐって原油取引などを行なうのを防ぐため「幽霊タンカー」などの撲滅、摘発への協力を各国企業に求める指針を発表、「幽霊タンカー」は位置情報を知らせる装置を切って航跡を隠すタンカ

一、密輸に多用

- 15 米商務省が中国の通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）への輸出禁止措置の強化を発表、米国製の製造装置を使っている場合は外国で製造した半導体でも許可がなければファーウェイへの輸出ができない
- 18 米フロリダ州ペンサコラの米海軍施設で3人が死亡した2019年12月の発砲事件でサウジアラビア人容疑者の携帯電話の解析に成功、アルカイダ系「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」と容疑者の「大きなつながり」が見つかった、バー司法長官が発表
- 22 米商務省が中国や香港などに拠点を置く33の企業や公的機関への輸出禁止措置を発表、少数民族ウイグル族への弾圧や兵器開発利用の恐れがある製品調達の支援が理由
- 25 米ミネソタ州ミネアポリス近郊で黒人のフロイド容疑者が詐欺容疑で逮捕時に白人警官から暴行を受け死亡、警察の対応に批判殺到、27日から同市などで抗議デモが続き暴徒化、28日、ワルツ州知事が非常事態を宣言、29日、殺人容疑などで白人の元警官ショービン容疑者が逮捕、31日までに抗議デモが全米に拡大、40以上の都市が夜間外出禁止令、各地で放火や略奪、投石が相次いだ、デモはロンドンやカナダ、ドイツにも飛び火
- 26 米ツイッターがトランプ大統領による郵送投票に関する投稿に事実を確認するよう注意を喚起する「ファクトチェック」のラベルを付け米報道や専門家の見解を引用して「根拠がない」と指摘、ツイッターがトランプ氏の投稿に同ラベルを付けたのは初
- 28 トランプ大統領がツイッターなどの会員制交流サイト（SNS）運営会社に幅広く法的責任の免除を認めた現行法の運用見直しを求める大統領令に署名

●中南米

- 05・04 ベネズエラの首都カラカス近郊の北部マクトの海岸に3日未明に反政府武装集団がスピードボートで上陸、治安部隊が8人を殺害、2人を拘束、武器などを押収、6日、マドゥロ大統領が米国人2人を含む17人を拘束と発表
- 22 アルゼンチン政府が計約650億ドル（約7兆円）に上る債務で米機関投資家などとの再編交渉がまとまらず事実上のデフォルト（債務不履行）状態に、交渉は6月2日まで継続
- 26 スリナム議会選（25日実施、51議席）、開票の結果ポーターセ大統領の与党・国民民主党（NDP）が15議席にとどまる見通し、野党の進歩改革党（VHP）が21議席

国際問題 第693号 2020年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5500円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年7・8月号 焦点：サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点：宇宙の国際政治

19年10月号 焦点：改革開放40年の中国

19年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点：自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点：自由・公正で透明性のある

ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年5月号 焦点：ブレグジット後のEU

20年6月号 焦点：気候変動に直面する世界